

平成 24 年度 学校教育自己診断分析結果

1、改善点について

昨年度の自己診断結果で「いじめやもめごとなど、先生はいろいろな問題を見逃さずに対応してくれる」という質問に対し、生徒の肯定感が 29 ポイントだったのに対し、否定感が 34 ポイントあり、大きな課題となった。

結果を受け、アンケート後に緊急のいじめ点検をおこなったのをはじめ、様々な取組みをおこなった。教育相談室の整備と教員の配備、ポスター掲示による広報活動などきめ細かな取組みの結果、今年度は肯定感が 36 ポイント、否定感 25 ポイントと逆転し一定の改善を見ることができた。また、「人権の大切さについて考える機会が多い」についても人権HRの実施や広報誌「ヒューマンライツ」の発行などで、肯定感が否定感を逆転し上回った。

教員側はこれらの数値から「いじめのない学校という認識が生徒にはあるようだが、今後も、生徒からの情報収集と、教員間での情報の共有を図り、いじめのない、安心して登校できる学校になるよう注意深く指導を続けていくことが必要である」、と考えている。

また平成 20 年度の自己診断結果で肯定感が低かった「授業はわかりやすい」という項目については、この 3 年間で授業アンケートの実施や、公開授業、教員間での研究授業や職員研修の実施により徐々に改善が見られ、今年度は肯定感と否定感が同じところまで改善した。来年度は肯定感が否定感を上回るよう努力を続けたい。これ以外でもほとんどの項目で肯定感が上昇し、否定感が減少するという結果になっている。

これら結果を受け学校協議会の委員からは「学校として丁寧な取組みをしていることを生徒や保護者が受け止め、右肩上がりになっているものが多い。」「否定感の多かった項目も、真摯に受け止めてがんばって数値が逆転するところまでできた。」「否定感が多い項目を正攻法で攻めてきたと思う。」という評価をいただいた。

2、新たな課題

一方で新たな課題として委員から指摘を受けたのが「学校の特色は出ているか」という質問に対して、生徒は肯定感 47 ポイント、保護者は 48 ポイントあり、共に否定感（生徒＝17、保護者＝16 ポイント）を大きく上回っているが、「わからない」が生徒、保護者共に 36 ポイントあることである。委員からは「普通科総合選択制を理解しないまま入学する生徒が増えているのではないか。」という意見もいただいた。

また、「授業に関する項目では 4 割程度の肯定感しかない。中学校では年間 6～7 回研究授業をしているが、高校では指導方法の研修をどうすすめているのか。」という質問をいただいた。

さらに、生徒の評価結果が全体として右肩上がりなのに対して、保護者の結果はあまり変化が見られないのも課題ではないか、という意見もいただいた。

3、課題へのアプローチ

このような新たな課題に対して、委員から「この学校に来るとこんな未来が開ける、という期待をもてる特色を伝えることも必要ではないか。」「エリア、学校設定科目以外の「特色」を中学校にアピールする必要がある。入学前の段階で学校の事をわかってもらい、「特色」を知った状態で入学してもらおう。」といった意見や、「(かわち野高校には) 選択をたくさんできる学校という魅力があり、またキャリア教育をうまくかみ合わせている。最近の小中学校でもかなり頑張っているキャリア教育を実施しているのでその情報を受けながら、かわち野高校独自のシステムを作り上げていただきたい。」という意見をいただいた。貴重な意見として今後の指導に生かしていきたい。

また、学校の特色として「習熟度別授業は去年見せてもらい大変よかった。」という委員の意見も参考にしていきたい。

本校では全体の規律を守るための頭髪・服装指導や遅刻指導などの一斉指導を強化する一方で、一人ひとりの生徒に最も適した個別指導にも力を入れている。習熟度別授業はそのひとつであるが、個別指導の中心となるものがエリア選択である。ガイダンス部を中心に各生徒が最適なエリアを選べるよう説明会や懇談などきめ細かく指導をおこなっている。また進路指導をおこなう上でエリアと進路が緊密に連携し、個別の生徒に最適な指導をおこなうシステムとなっている。このような特色を中学校や、地域の保護者へ周知、説明をすることが求められている。

4、保護者・地域との連携

本校ではこれまでも様々な取組みをおこない保護者との連携を図って来た。委員からは、その中でもメール配信サービスが特に有効に機能しているという感想をいただいた。配信サービスは約 56%の保護者が利用している。さらに利用を促したい。

その上で、上記「課題へのアプローチ」を具体化するための取組として、委員からアンケートの質問文の中に「学校ではこんな取り組みをした」という広報、説明的な文言をいれることを提案された。客観性が担保できる範囲で、アンケートを用いて保護者との信頼関係を構築するという方法である。質問に対する不明感が高いという本校のアンケート結果を改善するうえでも有効な方法ではないかと考える。

5、これからの学校教育自己診断について

これからの学校教育自己診断の在り方について、委員から「一定の高みにまできたので次のことを考えないといけない。不明を減らすことを次に考えないといけない。」「学校へ行くのは楽しい」もまだまだ伸び代があるのではないか。」「学校が頑張ってきて、一つ階段を上ったところで数字の見方を変えていく。どの数値に危機感を持っていくかが学校教育自己診断のカギである。」という意見を頂戴した。

学校教育自己診断には、客観的に保護者や生徒のニーズを知るという役割の他、保護者の啓発に活用するという役割を負わせることも可能である（「学校教育自己診断ハンドブック」大阪教育大学 平成 18 年）。学校の課題を明確にし、改善の結果を検証する上でのツールとして今後も積極的に活用したい。